

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2014

No.15

【インタビュー特集】
コミュニティの多様な形を探る

本号では「2014年度事業計画」の概要とともに、3つの主要プログラムにかかわる方々のインタビューを掲載。これからの社会に求められるコミュニティの形と、新たな価値の萌芽を探ります。その他の記事も充実の春号！



2 013年度を振り返ると富士山の世界文化遺産登録、和食のユネスコ無形文化遺産への登録、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催決定と、日本の社会にとって誇りを取り戻すことにつながる出来事がありました。

当財団の仕事とは離れますが、私はここ10年余り富士山を世界文化遺産にするための国民会議や静岡・山梨二県による学術委員会の仕事をしてみたりしました。プノンペンで行われたユネスコの世界遺産委員会での決定の瞬間にも立ちあうことができ、国民の皆さんとともに大きな感動を覚えることができました。富士山が世界文化遺産に選ばれたのは、その美しさももちろんですが、古来、日本人にとって「信仰の対象」となっていた点、また文学や絵画などの「芸術の源泉」となっていた点が評価されてのものです。

私は、富士山が日本の宝から世界の宝になったことをきっかけに、国内で富士山の文化的価値について改めて共有し、そのことを契機として、日本社会の今後のあり方を考えるよすがとなればと思っております。

古 来、日本人は、自然の恵みを上手に使いながら暮らしてきました。一方で、時に大きな被害をもたらす自然に対して畏敬の念を抱き、それが自然に対する信仰となり、災害を乗り越えることで人と人をつなげる力ともなっていました。

社会・経済の発展やグローバル化、情報技術の急速な進展と普及などを背景に、地球規模の環境問題の発生、安全な水・食料・エネルギーの不足、世界的な財政・金融危機の頻発などさまざまな課題が発生し、最近では領土をめぐる争いが起きるなど、現代

において自然災害から文化遺産を守る人材を育成するプロジェクトへの助成が決まっております。文化に関わる人材を育てるといふ点、また我が国で蓄積した知見を海外で展開し貢献できるといふ点でも意義あるものと考えています。

い ずれも、これからの時代にどのようなコミュニティを形成していくのか、人と自然がどのように調和を保っていくのか、その実現に向けたライフスタイルの提案、パラダイムの構築が最終的な目標になってくると思います。

こうした作業は、単独で実現することは難しいものです。多くの方々との協力しながら、一步一步、歩みを前にすすめていくこと

2014年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長
遠山 敦子

社会は時代の大きな転換期に立っているといえるかもしれませんが。

日本社会においても、少子化、高齢化、地域社会や家族といったコミュニティの変容により、人と人、人と自然とのつながりが希薄化しており、そのことがいろいろの問題を引き起こしています。発災から3年が経過した東日本大震災は、そうした社会の抱えた課題をいっしょに顕在化させることとなりました。今後、東北、そして日本社会がどのようにしてこれらの課題を解決していくかは、世界の注目するところです。

私たちは時代や社会の変化にも目をこらしながら、先人たちの知恵に学び、現代社会に合致した形で人びとの結びつきを回復し、自然との共生のしかたについても考えていくことが肝要です。富士山を信仰の対象とするなどした古来からの日本人のふるまいに、現代の私たちが学ぶべき精神性があるように思います。

ト ヨタ財団では、今年も三つの公募プログラムを運営いたします。身近な社会における活動領域としては、地域社会を舞台に時代に即した豊かな地域コミュニティの実現をめざす活動を支援する国内助成プログラム。未来社会を見据えた領域としては、これからの社会のあり方や私たちの生き方といった、新たな価値の創出を目的とした研究への支援を行う研究助成プログラムがごございます。また、国際的な関わりという観点では、日本と東南アジアの新興国が共通する課題について、その解決に向けて共に学び合うことを目的とした国際助成プログラムを実施します。

このほか、財団が主体となって実施する助成領域である「イニシアティブプログラム」では、文化遺産の保全、とくに歴史都市ができればと考えております。一方で、助成対象のプロジェクトを見ていると、それぞれの現場でさまざまなチャレンジが展開されていることがうかがえ、その意欲に期待しているところです。トヨタ財団としては、今後ともこうした一つ一つのチャレンジを促し、支え、その結果を社会に発信していく努力を重ねていく所存です。

今年、当財団は設立40周年を迎えます。これを新たな出発点と捉え、設立時の理念、これまでの蓄積を踏まえたいうえで、より積極的に社会に貢献できる財団として歩んでいきたいと考えております。



大量に廃棄されるトウモロコシの皮を集め、色付けをほどこして造花をつくる。本号の表紙は、カンボジアの生活弱者の方々の手でつくられた美しい花々を、KOBOという自分たちで立ち上げた団体のパンフレット用に、研究助成プログラムの対象者のひとりである牧野冬生さんが撮影したもの。その活動については本誌「インタビュー特集」の13ページをご覧ください。

Photo by Fuyuki Makino

CONTENTS

FIRST WORD ● 遠山敦子

2014年度によせて …… 2

インタビュー特集：コミュニティの多様な形を探る

国際助成プログラム ● 宮内泰介

順応的に変化しながら、新たな価値を生み出す …… 4

東日本大震災特定課題 ● 藤沢烈

多様性が生まれていく社会に対応したコミュニティの再構築を …… 7

地域社会プログラム ● 馬場末織

二つの地域をつなぎ、里山を公共空間として開いていく …… 10

研究助成プログラム ● 牧野冬生・島崎裕子

アカデミックな成果を、どうコミュニティに還元できるか …… 13

2014年度 事業計画 …… 16

2013年度国内助成プログラム

プロジェクトマップ …… 18

活動地へおじゃまします！「宮城県山元町」

どんなに大変な事業でも、コツコツと続けて達成する …… 20

楠田 PO のプラジル便り ●

すき焼きの意外な役割 …… 23

「私」のまなざし ● 山根裕美

ヒョウの生態学研究と保全に向けた今後の活動 …… 24

トヨタ財団ジャーナル …… 26

● 2013年度 国際助成プログラムを振り返って ● 青尾謙

● 地域を開き、人が出会い、つながる多様な場を！

● 体験から学ぶ里山環境の保全と活動の意義 他

コミュニティの多様な形を探る

トヨタ財団では現在、主に国際助成、国内助成、研究助成の三つのプログラムと震災・復興関連の公募プログラムを運営中です。今号の特集では、助成対象者などそれぞれのプログラムに関わりのある方々にインタビューを行いました。各プログラムの趣旨とプロジェクトの活動状況、考え方を読者の皆さまに広く知っていただくためですが、同時にこれらの多彩な活動の実践のなかによりよい社会構築の萌芽となるものを探ることが目的です。もとより、簡単に「答え」の得ることではありませんが、四つのインタビューに共通して「コミュニティ」という言葉がキーワードとして語られていることは、やはり着目すべきことと思われます。インタビューは当財団のプログラムオフィサーが務めました。これらのインタビューを通じて各プログラムに内在する共通のテーマの一つは、未来のコミュニティの多様な形の探求であることが浮きぼりになったといえるでしょう。



インタビュー特集
国際助成プログラム

Taisuke Miyauchi
宮内泰介
北海道大学大学院
文学研究科 教授

順応的に変化しながら、 新たな価値を生み出す

アジア各国ではさまざまな形態の再生可能エネルギーの利用が進んでいます。これらの再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組みは地域の活性化、持続可能性にとって大きな意味を持つものといえます。

文化や地域社会に焦点を合わせてきたトヨタ財団が、国際助成プログラムのテーマとして再生可能エネルギーを扱う意味は何なのか、どのような可能性が考えられるでしょうか。

環境保全等の現場で、多様な人たちの価値観や行動様式のせめぎあいを研究し、「自身でもかかわってこられた北海道大学の宮内泰介教授にお話をうかがいました。」(聞き手：青尾謙)

——まずは宮内先生のこれまでの研究からお聞かせいただけますか。

——中心的にやってきたのは『なぜ環境保全はうまくいかないのか』(新泉社、2013年)でまとめたような、地域の環境保全や自然資源管理を行っていくうえでの社会的な側面を見ていくことです。それは環境社会学の分野に入ります。もう一つは『かつお節と日本人』(岩波新書、2013年)のような、モノを切り口として社会を見る研究です。

——いずれにしても、現場での手助けとなるような研究ができればよいと思ってやってきました。各地域の取り組みをつけていくために、これから大事になると思われるコンセプトを使っていくのも有用だと考えています。たとえば、「順応的ガバナンス」というコンセプトなどがその一つです。

——環境保全の現場では、外から持ちこまれた価値観が、コミュニティの内部で試行錯誤していくなかで新たな価値を生み出すことがあります。一度の合意を結論として頼るようなやりかたではなく、地域の持つ多様な価値観やそのダイナミズムを大事に、協働しながらさまざまな試みや新しい価値を生み出していこうということです。

——コンセプトを提示するといったこともそうですが、コミュニティにおける活動というのは外部者の協力が課題解決に大きな役割を果たすと思います。先生の経験からいって、研究者をはじめとする外部者の役割をどう考えていくべきなのでしょう。

——ちょっと違う話なのですが、現在、宮城県石巻市北上町で高台移転の合意形成などのお手伝いをしています。震災以前からこの地域で資源管理とコミュニティにかかわる聞き取り調査をしていたのですが、そこに震災が起り、復興支援にかかわりはじめました。

——復興のお手伝いをするなかで感じているのですが、外部者の役割、研究者の役割は、状況に応じて順応的に変化させざるをえません。状況がどんどん変わるなかでいつでも動けるようにしておき、求められればいつでも対応する、ということが大事でしょう。

——国際助成プログラムでは、2014年度プログラム全体の目的として「東南アジア新興国と日本の共通する課題…学び合いから共感へ」を掲げています。そのテーマのもと三つの対象領域を設けていますが、その一つが「再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み」です。順応的ガバナンスの視点から本テーマをどのようにご覧になりますか。

——再生可能エネルギーは多くの場合、技術なりファイナンスが外から来ることが多く、その点一般的な自然資源管理とは



少し異なる面があるかもしれません。しかし、伝統的な自然資源の使い方などを活かすことも多く、外から来たものと内部にあるものと両方を見ていく必要があります。

トヨタ財団は伝統的に環境を、技術や科学だけでなく、社会的・文化的な面からも見てきました。再生可能エネルギーを考える際にも、たとえば、単に外から持ってきた場合と、それがコミュニティの内にあるものと結びついた場合とを比べてみることでできれば、面白いものになるのではないのでしょうか。

——コミュニティのなかで、外から来たものがどう受けとめられていき、また変容していくかということですね。

私が視察に行ったドイツでは、農村の家屋に数多くの太陽光パネルがあつて、最初見たときは「せつかくの景観を損ねているのではないか」と思っていました。しかし、再生可能エネルギーが収入や雇用を生み出しているということ

や、地元の人たちがそれを喜んでいることを知ると、パネルも景色になじんで見えました。そういうこともあるでしょう。

——日本の場合、再生可能エネルギーは売電収益による事業という側面が注目を集めています。それが地域やそこに住む個人の暮らしの安定のためにどう役に立っているかという面を考えることも必要なのですね。

日本の農村でも昔、村の人がお金を出して電柱を建てたことが、今では村の歴史の大事な一部になっていたりします。再生可能エネルギーにも、そうなる可能性はあるのではないのでしょうか。要は地域にとってどうなのかということですね。プログラムで対象としている東南アジアのような国では、コミュニティの持つ力が日本より強いのではないかと感じることもあります。その点、日本の地域社会と東南アジアの地域社会が学び合うことはとても意義のあることだと思います。



宮内泰介
(北海道大学大学院文学研究科 教授)

愛媛県出身、1997年より北海道在住。1998年度トヨタ財団研究助成の成果に基づき、藤林泰氏と共著で『カツオとかつお節の同時代史 — ヒトは南へ、モノは北へ』(コモンズ、2004年)、『かつお節と日本人』(岩波新書、2013年)を出版。

ソロモン諸島、北海道、沖縄を主な活動フィールドとして、コモンズ論や開発・環境保全活動における社会や価値観の分析などを通じて、現場感覚を大事にした社会学を幅広く展開している。

NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」による、市民による開かれた学びの場づくりや、調査・提言活動にもかかわる。2011年の東日本大震災以降はそれ以前から研究でかかわりのあった石巻市での活動も行う。

『なぜ環境保全はうまくいかないのか — 現場から考える「順応的ガバナンス」の可能性』(編著、新泉社、2013年)、『グループディスカッションで学ぶ 社会学トレーニング』(三省堂、2013年)、『開発と生活戦略の民族誌 — ソロモン諸島アノケロ村の自然・移住・紛争』(新曜社、2011年)、『自分で調べる技術 — 市民のための調査入門』(岩波書店、2004年)、『ヤシの実のアジア学』(鶴見良行と共編著、コモンズ、1996年)など著書多数。

2014年1月から国際助成プログラムで実施している環境分野の研究会では、有識者としてご助言をいただいている。



インタビュー特集
東日本大震災特定課題

Retz Fujisawa
藤沢 烈
一般社団法人 RCF 復興支援
チーム 代表理事

——現在の東日本大震災被災地でのコミュニティの状況とそこの課題についてお話ください。

これから被災者の方々は、仮設住宅を出て、復興公営住宅へ移ります。これは、単純に喜んでよいものではありません。まず、入居するためには家賃がどうしても要ります。それが払えるような社会資本がある人は、早めに移転をしていきますが、そうでない人は仮設住宅に残らざるを得ません。一人暮らしのお年寄りなどは、仮設住宅を出る決断がなかなかできないでしょう。

これら復興公営住宅への移転は、仮設住宅の自治会にも影響が出てきます。自治会長をつとめられるような方は、社会資本が豊かな人である場合も多く、仮設住宅を出る時期が早いこともあります。その後の仮設住宅には、リーダーシップを持つ方が少なくなり、自治会の活動が停滞することも起こ

多様性が生まれていく

社会に対応した

コミュニティの再構築を

ここでは、東日本大震災被災地のコミュニティが抱える直近の課題と、もっと長い目で見た課題のそれぞれについて、RCF復興支援チームの藤沢烈代表理事にお話をうかがいました。

藤沢さんは、バーの経営、外資系コンサルティング会社での勤務、ご自分のコンサルティング会社の立ち上げを経て、復興支援に携わるようになったユニークなご経歴をお持ちの方です。(聞き手…本多史朗)



宮城県山元町の仮設住宅(上)と復興公営住宅(本誌20ページに関連記事が掲載されています)

う。これら以外にも、予期せぬ問題が現れる可能性は多分にあります。こういったコミュニティの問題に対して、我々は知恵を出していかなければなりません。たとえば、福島県では、「交流員」という制度を導入し、復興公営住宅の住民同士や、周囲の住民間の交流を促進するため、イベントの実施・情報発信・見守り活動を行っていきます。このような交流員の方々は、現地出身の方と、外部から来た人の混成となるのが望ましいようです。現地出身者だけであると、どうしてもしがらみにとらわれることが懸念されるからです。

——直近の課題だけではなくて、もっと長い目で見た被災地のコミュニティのあり方についてはどうお考えになりますでしょうか。

りうるでしょう。

また、復興公営住宅への移転が進むにつれて、各所にある仮設住宅が、徐々に集約されていきます。そうすると、被災からこれまでに形成されてきたコミュニティが再度シャッフルされることになり、孤立状態に陥る方が増えることも考えられます。

——そういった課題にどう向き合っていけばよいとお考えですか。

復興公営住宅への入居は抽選によって決まります。そのため、復興公営住宅においても、互いに知らない人たちが構成されることもあるため、コミュニティを再構築する必要があります。また、福島県の被災者の場合、復興公営住宅を受け入れる自治体には、以前からその地域に住む住民がおり、この地域住民と避難者との交流を行う必要も出てくるでしょう。

議会、そしてNPOという三つの組織の連携を促進し、地域内の問題や課題を共有しながら、コミュニティの自治活動をサポートしている点にあります。

今後、このような組織を組み合わせ、支援の体制を作れるか否かで、自治体間に大きな差が生じるかもしれません。

じつは、この大船渡市市民活動センターの設立の背景には、事前に入念な調整作業を行った有能なNPOスタッフの存在があります。このようなコーディネーター力のある方が、地域の組織間の連携、協働を進めるためのキーマンとなります。

——コミュニティの維持、再構築は被災地だけの問題ではないように思えます。

伝統的にコミュニティと血縁、地縁は関係深いものと考え

厚生労働省が行った社会調査の結果から、過去40年の時間の経過の中で、いわゆる町や村においても、近所づきあいに代表されるような、コミュニティの絆、紐帯が希薄になりつつあることがわかってきています。町や村も大都市と同様、コミュニティが希薄化している状況になってきているわけですから。加えて、住民の高齢化の進行もあり、地縁や血縁を中心とする地域社会に頼り、コミュニティを維持し、さらに次の世代に引き継いでいくことは難しくなります。

そこで必要となるのが、地域外からのサポート体制を築くことです。ここでは、NPOをはじめとする非営利組織の役割が欠かせません。最近、岩手県に「大船渡市市民活動センター」ができました。このセンターは、市民団体の活動支援や団体同士の連携促進を図り、復興を推進しています。この大船渡市市民活動センターのポイントは、行政、社会福祉協

られて来ました。しかし、そのような地縁、血縁に依拠したコミュニティは相対的に減少し、一方で、集団性を持った新たな形のコミュニティが重要視されてきています。コミュニティの構成要素でもある家族のあり方も、個人によってさまざまな形に変化しています。この変化は個人がこれからコミュニティのあり方について考える身近な事例といえるでしょう。

このように「多様性」が生まれていく社会の中で、日本の特徴である「同質性」が欠如していくことを保守的に批判するのではなく、それをいかにして受けいれていくかが今後の日本全体の課題になるでしょう。しかし、これまで日本には、海外の文化を受け入れ、自分たちの文化との融和を成して来た歴史があります。従って、多様性を受け入れるこれらの素地は十分あると思っています。



藤沢 烈
(一般社団法人 RCF 復興支援チーム 代表理事)

1975年に京都府に生まれる。一橋大学を経て、バーを経営し、後にマッキンゼー・アンド・カンパニーに勤める。2003年に独立し、株式会社 RCF - Revolutionary Consulting Firm - を設立、若者による創業の支援を行う。東日本大震災を契機に、一般社団法人 RCF 復興支援チームを立ち上げ、復興に取り組み始める。

NPO、公益法人、行政、企業といった多様なアクター間の連携を促して、被災地の現場のニーズに応えるための支援プログラムのプロデュースを活発に行っている。最近では、被災地で求められる人材を現地に送り込むために、企業、公益法人、NPO、中央省庁、地元自治体が協働する「WORK FOR 東北」の立ち上げにかかわる。

復興庁政策調査官も兼務し、併せてトヨタ財団の東日本大震災特定課題の運営についてもコンサルテーションを行っている。

ちなみにご母堂は、和装に詳しく、そのノウハウを活かして、国連等の専門家として、ラオス、カンボジアなどで着物、帯などの商品開発を行う。現在は、「アトリエ満衣」を開き、ヴィエンチャンに居を構えて、ラオスのオーガニックコットンによる草木染、手織りのテキスタイル、雑貨、服などを製作し、日本国内に紹介、普及を行っていらっしゃる。

藤沢氏ご本人も、都内で、編集者、コピーライター、ジャーナリストなどと共に、多世代型シェアハウス「本郷よるヒルズ」を作り、新しいライフスタイルの実践も行っている。また写真が上手なことでも知られる。

Miori Baba
馬場未織
NPO 法人南房総リパブリック
代表理事

二つの地域をつなぎ、 里山を公共空間として開いていく



馬場未織さんは、東京と南房総の里山に二つの家を持ち「二地域居住」を実践しています。家族でスタートした二地域居住をより広く展開するために2011年にNPO法人南房総リパブリックを立ち上げ、都市に暮らす人々と南房総の里山とをつなげ、里山環境の豊かさを未来に残すことをめざし、洗足カフェ、里山学校などの活動を展開しています。同NPOが運営するコミュニティカフェ「洗足カフェ」でお話をうかがいました。(聞き手：喜田亮子)

——二地域居住を始められたのはなぜですか。

一番大きな理由としては、長男が当時5歳で本当に生き物が好きだったんですが、都市で暮らしていると彼の知識欲を十分に満たしてあげることができなかったんです。大人にとって便利で暮らしやすい都市の生活って子どもの目線でみるとそうでもないのかな、彼のこの気持ちをきちんと受け止めてあげてもいいかなって思うようになりました。

私たち夫婦は二人とも東京出身で田舎がないので「じゃあ田舎つくっちゃおうか」っていうことで、縁があって南房総の三芳という集落に土地を購入して、平日は東京、週末は南房総という生活をはじめました。

——家族の二地域居住という生活をNPOの活動として広げてみようと思われたのはなぜですか。

7年間二地域居住をしていて、最初の3年は家族でもう一

つの生活を楽しむための場だったんです。それが、集落の方がお一人亡くなるだけで、田畑や里山が瞬く間に荒廃していくのを目の当たりにしました。私たちが豊かだと思っているこの環境は、こうした一人ひとりの人の働きかけで成り立っているんだと気づきました。

このまま集落が維持できなくなったらこの暮らしを手放すの？それは嫌だなということでも何とかしなくちゃと思いついて、NPOを立ち上げました。里山は、私有地ですよね。その里山を公共空間として開いていこうという思いをこめて、パブリックを再構築したいと考えているのです。

——具体的にどのような活動を展開しているのですか。

私たちの強みは、都市と農村の両方に拠点があることです。から、それをつないでいくということです。農村はやはり圧倒的に手が足りないんで、とにかく多くの人にそのことを伝え、一人でも担い手となる人を作ることをめざしています。

具体的には、東京で食を通して南房総のことを知ってもらう場、日替わりオーナーによるカフェ「洗足カフェ」の運営。もう一つは実際に来てもらう活動「里山学校」。それともう少し継続的に来てもらうために「三芳つくるハウス」という活動を去年からスタートしました。来た人が集って何かを生み出す「場」を自分たちで作ろうということで、参加型の場作りをしています。

——集落の方々との関係はどうですか？

NPOのメンバーに南房総の方もい



第14回 里山学校「里山で春の七草を探そう！」(本誌29ページに関連記事が掲載されています)

たというのがあります。都心の暮らししか知らなかったときは、最後の田舎暮らしってあまり価値を感じていなかった。でも暮らしてみても、人間じゃない自然のものとも対話でき、身体を使った生活の安心感は大きいと感じています。感覚的な表現はあまり好きではないのですが、自然とつながる環境って本当にほっとします。先日長女が「この空気が好き」「渋谷は好きだけど渋谷の空気は嫌い」って言うていました。

——今後の活動の展開についてどんな

とても難しいですね。いわゆる過疎地が多いですから、非効率で経済活動の外にあるものという認識の方も多いと思います。価値を共有できない人たちにどう伝えていくのかというのをきちんと戦略的に考えないといけないと思っています。簡単に説得できる言葉は見つかりません。私たちの暮らしをきちんと伝えて、いろいろあるけどやっぱり豊かだということが伝わればよいですね。

——里山のある環境の価値をどう考えられますか。

なのですが、その方に「あせつちやいけない、ゆっくりがいいよ」といわれたので、とにかく待っていました。ある日地元の方がのぞきに来てくださり、実は「里山学校」というのをやっていますってお話して、その方が参加してくださったことがきっかけで少しずつ受け入れてもらえるようになってきました。最近では、集落の方に講師になっていただいて、ワークショップを開催するといった関係もできてきました。



ことをお考えですか。

本当の意味で地域に根ざし、地域の未来を担っていくということについて考えたいと思います。田畑を荒廃させないために行うさまざまな作業がありますが、そういうことからフリーでいながら、その環境を享受するということは個人にとっては幸せかもしれません。でも地域にとつてはどうでしょう。

ただ、理想だけ高く持つて何もできなくても仕方ないので、楽しい入り口をたくさん用意することがまずは大事です。そのうえで、楽しいだけではなくて、一部でも責任を担おうと思えるような本場に深い愛着をもってもらうしかけを作りたいうって思います。草刈りなどのお手伝いも、ただ参加するより、あの集落のあの人のお手伝いをするという関係ができることが重要です。食材を紹介する際にも、つくられるプロセスやストーリーを消費者にきちんと理解してもらうことが大切ですよ。

——都市と農村の関係、今後のコミュニティのあり方についてどのようにお考えですか。

本当は、故郷のある人たちが自分の故郷にきっちり帰っていく動きがでてくるとよいなと思います。一方で私たちがみない田舎のない人間もいるので、そういう人が故郷をつくるという選択肢もある。今後は、グラードションのある移住とすることを含めてコミュニティの維持を考えていくことが大切だと思っています。我が家のように二地域居住する人もいるし、しばしば通う人もいる、選択肢がたくさん用意されることがよいのではないのでしょうか。

残念ながら全国で見れば、縮退していかざるを得ない集落があることは事実ですし、私たちのようなNPO活動はそういう流れの中でどういう意味があるのかということもメンバー間でよく議論になります。幸い南房総は東京から近いという恵まれた環境なので、まずは南房総のことをきちんと考えていこうと思っています。



馬場未織
(NPO法人南房総リパブリック 代表理事)

2011年度 地域社会プログラム助成対象

[助成題目] 南房総の里山を、未来に残すために—里山と都市をヒト・コト・モノが行き来する、二地域循環システム

[活動概要] わたしたちは、里山環境の保全をその地域だけで担うものと考えず、その地を愛する誰もが関われるものとして間口をひらく活動を、ハードとソフトの両面から考えていく。

ハード面としては、間伐材や広葉樹材利用が可能なLVL素材をつかった「里山ベースづくり」。これは自然と人間がせめぎあいながら形成されてきた里山環境の中につくり、我々の多様な里山活動の拠点とし、その後は南房総の新たな里山産業の一つとしてのLVL生産の可能性を探る活動へと展開する。

ソフト面としては、「食と農」という関心事で結ばれた南房総と都心のコミュニティを行き来する活動を提案する。当NPOが運営する洗足カフェ（目黒区）で南房総の野菜の苗を育てる「野菜と苗の定期便・洗足野菜づくりの会」、里山ベースにカフェが出張し農作業プログラムを組み込んだランチを提供する「青空出張カフェ」、南房総の農家による都心での「里山レクチャー」、豊かな農村環境の中にある畑を間借りする形の「お百姓さんの畑を間借り市民農園」などである。

さまざまな動機付けでこれらのプログラムに関わる人々が段階的に里山に興味を持ち、その豊かな環境を守る人材が多様に輩出されることを目指していく。



インタビュー特集

研究助成プログラム
助成対象者

Fuyuki Makino

牧野冬生

早稲田大学大学院アジア
太平洋研究科 助教

&

Yuko Shimazaki

島崎裕子

早稲田大学平山郁夫記念
ボランティアセンター 助教

——お二人は、どのような問題意識でプロジェクトに取り組まれているのでしょうか。簡単に自己紹介をお願いします。

牧野：僕は、理工学部出身なのですが、プログラミングや実験をしている分には人とのコミュニケーションがあまり必要ありませんでした。旅好きで人と接するのが好きな性格だったこともあり、大学院では文化人類学に進み、フィリピンのスラム地域で社会的弱者を対象とした研究を始めました。そこには、言葉も宗教も異なる人々が暮らしていました。彼らの生活圏の中には公と私の空間が混在していて、人々がどのようにコミュニティを作っているのかに興味を持ちました。

その後、調査地をメキシコやカンボジアに広げ、移民や非正規滞在者など、統計データには表れてこない人たちを対象に研究を行っています。

島崎：私は、大学院生時代から人身取引についての研究をしてきました。始めはタイの山岳民族（山地民）を対象としていましたが、博士課程から当時、女性や子ども的人身取引被害がより深刻化していたカンボジアへと調査地を移しました。もともとジェンダーや社会開発の視点で研究を行ってききましたが、牧野さんと新たなプロジェクトに取り組みにあたり、移民研究や人類学の概念も取り入れています。

アカデミツクな成果を、どう

コミュニテイに還元できるか

カンボジアにおいて、社会規範から逸脱した者はコミュニティから排除されがちな状況が生じているという。信頼関係を構築しにくい「他者」とどのように関係を構築するかを、「弾性型公共圏」という新たな考え方から導き出そうとするプロジェクトの代表者牧野さんと、メンバーの島崎さんに、現地調査に出席する数日前のお忙しいなか、お話をうかがった。（聞き手：大庭竜太＋加賀道）

——今回のプロジェクトで提示されている「弾性型公共圏」とい

う新しい考え方は、牧野さんのフィリピンのご経験からつながっているのでしょうか。

牧野…このプロジェクトの応募に際し、桑子敏雄選考委員長が研究助成プログラムのテーマである「社会の新たな価値の創出」に関して寄せられたインタビュー記事(本誌13号に掲載)を読み、僕の研究テーマは突き詰める何なんだろうということを考えてきました。結果として、異なる価値観を持つ人たちがどのようにコミュニケーションを形成していくのか、さらにシンプルにするか自己と他者の関係を追究したいのだということに思い至りました。そういう意味では、おっしゃるようにフィリピンでの研究から関心が続いていると思います。

ドイツの哲学者・思想家のユルゲン・ハーバーマスによれば、コミュニケーションとはお互いが了解を指向する行為のことです。ポル・ポト以降の複雑な歴史を知ると、カンボジアではある特有の形で、他者との関係性が広がったり元に戻ったりするのではないかと考えるようになりました。

ポル・ポト支配と内戦によって精神的な傷を負ったカンボジア人にとって、復興過程における上座部仏教は心の拠り所といえます。生活の中にさまざまな宗教行事があるわけですが、それぞれの行事の中で他者との距離を伸縮させながら新たな人間関係を育んできたわけです。また、都市と農村ではその柔軟性は異なります。

このような日常化された仏教行事と精神性に着目することで、信頼しにくい他者との関係をどのように構築してきたのか検証できるのではないのでしょうか。そこに新たなカンボジアの公共圏、ここでは「弾性型公共圏」といっていますが、そういった空間性を読み取ることができないのではないかと考えました。

島崎…カンボジアは規範の強い社会だと感じます。一旦その

ています。

——プロジェクトは始まったばかりですが、将来的に、今回の研究成果を日本社会やグローバル社会に向けても応用したいとおっしゃっていますね。

牧野…日本はこれから人口が減少していき、政策として移民を受け入れていく可能性が高いと考えられます。その時、「日本社会が他者をどのように受容するのか」ということはちゃんと考えておくべきことのひとつだと思います。

——カンボジアにおいて自己と他者の関係を考える際、仏教が重要な要素のひとつになるとおっしゃっていましたが、日本が移民という他者を受け入れるときは何がコンセプトになると考えますか。

牧野…難しい質問ですね。日本人とは何なのか、ということ



トウモロコシの皮を利用した造花づくり

——今回のプロジェクト以前から、成果の社会還元について強く意識されているようですね。

牧野…アカデミックな成果を、どうコミュニティに還元できるかについて考えました。アカデミックな世界は専門的になるほど閉鎖性が強くなります。そのなかで社会に問題提起をし、ある方向に動かしていくためには、論文以外の方法を模索する必要がありました。私は、スラム地域の人々が自ら家を建てる姿を見て、家は自己と他者の関係性を考えるうえで重要だと考え、建築も学びました。その後、人間中心のコミュニケーションを形成できる建築とは何かを考え、家をデザインし始めました。国際NGOが主催する建築コンペに提案し、その後もトライを繰り返しています。

島崎…私は、自分がかかわってきた調査地や人々に対して、研究者としてだけでなく、一人の人間として、何を還元できるかということを考えてきました。

カンボジアは海外支援が多く入ったこともあり、支援慣れしているところがあります。支援の手が離れてもできることを模索し、地元のスタッフと共にKOB Oという団体を立ち上げました。身近にあるトウモロコシの皮を用い、生活弱者の方々に造花をつくってもらっています。このような住民自らが持続的な経済基盤を整えていく活動は、彼女たちの他者との関係性を広げることもつながるのではないかと期待しています。

にもつながります。移民の第一世代では受け入れ社会でさまざまな問題が生じますが、さらに第二世代、第三世代という長期的な視野で考えることも必要です。その場合、アメリカやハワイ、中南米に移民した日系社会の事例からヒントを得られるかもしれません。彼らは数世代を経て、地元の人々と結婚し地域に馴染んでいる場合が多く、たとえばハワイの日系2世、3世は、自分たちのことを日系とは呼ばず「ハパ(HAPA)」というカタゴリーを受け入れ自分自身を再定義することで、そこで生まれる摩擦に向きあっています。新たなアイデンティティをどう作っていくのか、というのが問題への取っ掛かりになるのではないのでしょうか。

島崎…日本でも他者に対して、「排除」と「共生」という互いに矛盾する現象が混在しているように思います。排除の意識が、個人の意識によっているのか、文化的な意識によっているのか、このような点を今回の研究で整理することができれば、より幅広く実りのある議論が可能になるのではないかと思います。



牧野冬生

(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 助教)



島崎裕子

(早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター 助教)

2013年度 研究助成プログラム助成対象

【助成題目】カンボジアにおける“弾性型公共圏”の理論化に関する国際共同研究

【活動概要】パリ和平協定によるカンボジア内戦終結から21年が経過し、カンボジアは政府や国際機関による人道的支援と経済的な支援を脱し、現在は民間の投資を呼び込む新たな成長の段階へ入った。その過程で、主に国際機関と国際NGOによって為されてきた強制労働と人身取引に関わる支援は大幅に減少し、支援活動の中心はカンボジアの地元組織に移行した。

しかし、カンボジアの人身取引被害は経済成長の影で増加傾向にあり、被害を未然に防ぐ職業訓練支援や保護された被害者の自立プロセスの支援は、未だ急務の課題として残されている。本研究は、人身取引被害者の自立プロセスにおいて継続的な支援の基盤となる「被害者のコミュニティへの社会的受容」に関わる新たな社会知の創出を、人類学的な視点から日本とカンボジアの学際的な共同研究によって実施するものである。

この社会知の重要な手掛かりが、カンボジア内戦終結から現在まで住民の間で滋養されてきた、仏教的精神性と市民の新たな公共観、いわば「弾性型公共圏」である。正面から向かい合うことでは信頼関係が結晶し得ない他者との関係性を、内戦終結から21年を経てどのように社会全体として享受し社会システムとして内面化していったのかを日常生活の他者性と非日常の宗教実践から分析し、「弾性型公共圏」の理論化を行う。

2014年度事業計画

トヨタ財団の2014年度「事業計画」が、3月の理事会で決定いたしました。ここにその概要を掲載いたします。



トヨタ財団は本年度で設立40周年を迎えます。私たちは本年度を当財団の新たな出発点として位置付け、真に公益に資する活動を推進すべく、公募事業に対する助成のみならず報告会やシンポジウムの開催などを予定しています。

また、年次報告書や広報誌といった刊行物の発行を通して、社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ることにより、社会のニーズに対応した新たな課題の芽を発見し、その解決に向けて取り組む研究および活動への支援を行います。

具体的には、次の主たる方針に基づき、以下のメイン・プログラムによる事業を実施します。

① メインとなる3つの助成プログラム（研究・国際・国内）の予算規模を各1億円とし、一定の助成規模を維持する。それとは別に、東日本大震災についても引き続き助成プログラムを継続する。

② 非営利セクターの発展に資する活動（2015年度開催予定の国際会議などによる積極的な情報発信、イニシアティブプログラムによるNPO基盤強化プロジェクトへの助成など）を実施する。

③ 当財団の事業、並びに助成活動の成果をより広く効果的に周知するため、広報誌『ONLINE』等の刊行物やウェブサイトを利用した広報活動の一層の充実を図る。

研究助成プログラム

「社会の新たな価値の創出をめざして」をテーマとして2つの助成枠を設定、「社会の新たな価値の創出」に結び付くことが期待される共同研究、または個人研究のプロジェクトを対象に助成を行います。いずれの助成枠においても、じつさの年齢や性別にかかわらず若い感性による自由な発想に基づいて研究に取り組むこと。そして、その成果に立脚し、国や地域、社会的立場・背景を超え、必要に応じて人びとに意識の変化をもたらしながら、課題の解決に向けた行動を広げようと志向する意欲的なプロジェクトを募ります。

● 募集概要

「助成枠」(A)共同研究助成、(B)個人研究助成

「募集期間」2014年4月1日～9月5日

「企画書受付」2014年8月25日～9月5日（日本時間午後3時まで）

※「応募者専用ページ」から企画書を送信（アップロード）

「助成期間」2015年5月1日から1年間もしくは2年間

「助成予定総額」1億円（A）共同研究助成：約8000万円、（B）個人研究助成：約2000万円

「1件あたりの助成額」

（A）共同研究助成：年間400万円程度まで
（B）個人研究助成：年間100万円程度まで

国内助成プログラム

一般枠…2013年度の趣旨を継続し、全国の地域づくりへの支援を行います。各地の取り組みがより持続的に実施され、社会に広くその波及効果をおよぼすためには、次の世代の担い手育成が不可欠であるという問題意識のもとに、「次世代育成」に取り組む活動を特に重視します。

東日本大震災特定課題…被災地域（岩手県、宮城県、福島県）住民が仮設住宅から復興公営住宅への移転を始めています。本プログラムでは、それに伴って課題となる、復興公営住宅におけるコミュニケーションづくりへの支援を行います。また、復興公営住宅におけるコミュニケーションづくりのモデルとなるような事例の発掘も目指します。

● 募集概要

「対象地域」一般枠…日本国内、東日本大震災特定課題…岩手県、宮城県、福島県

「募集期間」2014年秋予定

「助成期間」2015年4月1日から1年間もしくは2年間を予定

「助成予定総額」1億3000万円（一般枠：約1億円、東日本大震災特定課題：約3000万円）

「1件あたりの助成額」未定

国際助成プログラム

2013年度の開始から2年目となる本プログラムは、期間を1年、東南アジアの数か国と日本を主な対象とした試行的なプログラムとして、これらの国々と日本に共通する課題に着目し、各国における現状のレビューおよびそれに基づく政策提言の作成を助成するものです。

本年度は、「東南アジア新興国と日本の共通する課題…学びあいから共感へ」がテーマ。各国における地域社会など、さまざまなコミュニティがどのような課題を抱えながらその課題を支え、また解決に向けた努力を行っているか。そして、多様なアクターがどのようにしてそれを手助けすることができるか。互いが学び合い啓発し合いながら、共に考え活動していくことを目指しています。

本プログラムを通じて、日本とアジア各国が互いの実像を理解し、従来の「支援者―受け手」という一方向の関係に替わる、「同じ課題を持つ者同士の共感」に基づいた新たなパートナーシップのありかたを築いていく、そのための基礎となるプロジェクトが実現されることを期待します。

● 募集概要

「対象領域」

（a）高齢者が支え、支えられるコミュニケーションの取り組み

（b）外国にゆかりを持つ人たちを受けとめるコミュニケーションの取り組み

（c）再生可能エネルギーを活用したコミュニケーションの取り組み

「対象国」インドネシア、ヴェトナム、タイ、日本、フィリピン

「募集期間」2014年4月7日～6月13日（日本時間午後5時まで）

「助成期間」2014年11月1日から1年間

「助成予定総額」1億円

「1件あたりの助成額」

対象国1国内でのプロジェクト…上限額300万円

対象国2国以上でのプロジェクト…上限額600万円

活動助成

代表者氏名	題目	活動地	助成期間
① 岸 甫一	「第二の開港」プロジェクトを立ち上げて函館の国際交流都市化を目指す	北海道	1年
② 菊地 辰徳	「馬搬の森」再生プロジェクト — 馬と人が共存共栄する心豊かな地域社会を目指す	岩手県	2年
③ 渋谷 浩一	日本現存最古の国産自転車「三元車」の復元による風評被害払拭と被災者交流事業	福島県	1年
④ 佐藤 彰彦	原発避難地域の中高校生による「聞き書き」プロジェクト	福島県	2年
⑤ 有野 真由美	「筑波山麓りんりんツアー案内人」育成プロジェクト — DRIVE & CYCLEの体験型観光で過疎地域を活性化するための取り組み	茨城県	2年
⑥ 佐山 吉孝	過疎の資産を宝に変える — かな若手定住促進計画	群馬県	2年
⑦ 石橋 鏡子	大都市の独居シニアと地方からくる大学生がシニア宅で共棲する世代間交流ホームシェア・プロジェクト — 世代をつなぎ支え合う明るい社会へ向けて	東京都	2年
⑧ 河津 征二	多文化共生社会の推進 — 防災に関する情報の共有を核とした活動を通じて多文化共生の地域社会を目指す	東京都	2年
⑨ 和久 倫也	小さなまちの地産地消を支える「モバイル屋台の共有」プロジェクト	東京都	1年
⑩ 田中 雄二	表浜まるごと博物館 — 何も無いのではなく、そこら中にある身近な自然、いつもの暮らしが博物館	愛知県	1年
⑪ 辻 一憲	農山村の担い手づくりのための「わかもの農村大学」の創設と「むらの担い手ネットワーク」づくり	福井県	2年
⑫ 榎原 節男	建築遺産活用による「甕れ・まちとコミュニティ」プロジェクト — イノベーション & リノベーションによる昭和・平成・未来の融合	広島県	2年
⑬ 小山田 憲正	宿毛街道中道上横プロジェクト — 四国へんろ道に臨する山間集落の存続をかけて	愛媛県	2年
⑭ 林 幸広	日向市から発信！ 美容の力を福祉に生かす「AOZORA」プロジェクト — キレイで元気に。移動型総合美容サロンを地域に根付かせる	宮崎県	2年
⑮ 宮本 健真	世界初！ 地域住民が自ら盛り上げる世界農業遺産 (GIAHS) — 国立公園認定80周年間近。阿蘇の未来を担う民間主導の地域づくり	熊本県	2年

地域間連携助成

代表者氏名	題目	活動地	助成期間
— 西本 千尋	歴史的建築物活用事業の全国展開のための地域連携ネットワークの構築	—	2年
— 長谷川 孝一	「伊豆アイランドツーリズム」で繋がろう	—	2年
— 加藤 明	ルート46・106プロジェクト — 「道の駅」がつなぐ太平洋から日本海への道	—	2年
— 平井 明日菜	全国の小規模林業活動の地域間連携と次世代型の中山間地域の暮らしづくり — 里山に次世代の森人(もりびと)を	—	1年
— 実吉 威	地域の課題調査と円卓会議によるネットワーク化促進事業	—	1年

*地図上の数字は表の数字と対応しています。
*各プロジェクトの詳細はトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

国内助成プログラム プロジェクトマップ2013

2013年度に採択された国内助成プログラム活動助成[15件]、地域間連携助成[5件]と、東日本大震災特定課題[22件]のプロジェクト一覧です。

東日本大震災特定課題

代表者氏名	題目	活動地	助成期間
① 吉田 律子	過去の震災に学び、今の復興に活かす — 人と人が繋がる社会の創造	岩手県	1年
② 高田 真理子	復興経験地域から学ぶ「岩手 × 復興まちづくり × 若手」	岩手県	1年
③ 芳賀 光	奥尻島の津波復興から学ぶ漁業・観光業の教訓と、新潟中越地方から学ぶ市民協働活動・中心市街地再生の先進的取り組み	岩手県	1年
④ 鹿野 順一	阪神・淡路の経験に学ぶ、応急仮設住宅と復興公営住宅の課題を知り、釜石の未来をつくるプログラム	岩手県	1年
⑤ 藤原 博	復興経験地から学ぶまちづくり — 復興は人の和から始まる	岩手県	1年
⑥ 青木 健一	次なる世代が目指すべき釜石の未来像を、過疎の被災経験地に学ぶ	岩手県	1年
⑦ 武蔵 和敏	復興の名目で進められている巨額の税金を投入しての巨大防潮堤が、被災地の未来の為に本当に必要なものなのか、奥尻島の復興と再生から学ぶ	岩手県	1年
⑧ 村上 安人	復興・復旧経験地域視察研修会	岩手県	1年
⑨ 佐々木 信秋	若者の家 — 若者による過疎地域若者流出防止プロジェクト —	岩手県	1年
⑩ 島田 英樹	気仙沼内湾地区における地域活性化と住まいの共同再建に向けた勉強会	宮城県	1年
⑪ 石本 めぐみ	復興まちづくりまなびのたび — 女性のネットワークを活かすために	宮城県	1年
⑫ 及川 幾雄	チャリティからコミュニティビジネスへ、ビジネスを通じたコミュニティ創造 — 被災地で学ぶ高齢化社会への社会的課題解決 —	宮城県	1年
⑬ 阿部 欽一郎	奥尻島に学ぶ網島島の復興 — 網島島でも奥尻島と同様の事態が待ち受けている。それをどう打開していくか	宮城県	1年
⑭ 岩元 暁子	石巻市内の仮設住宅支援情報紙「仮設きずな新聞」編集部メンバーによる阪神・淡路の復興ケーススタディツアー	宮城県	1年
⑮ 木村 正樹	被災地での復興コミュニティ支援の手法を学ぶ — 東松島市の被災地における復興コミュニティの課題解決を学ぶ —	宮城県	1年
⑯ 高橋 昌典	災害文化の確立と伝承 — 我が国の自然災害環境を1000年後の世代まで語り継ぐ日常生活の確立 —	宮城県	1年
⑰ 二瓶 誠治	中越の復興事例から学ぶ — 多様な主体による持続可能な地域コミュニティづくりと地域資源を生かした産業・交流づくり —	宮城県	1年
⑱ 堀 英敏	仙台市若林区復興の輪ミーティング視察研修会 — 阪神・淡路大震災から19年後の神戸から学ぶ —	宮城県	1年
⑲ 富澤 伊勢雄	被災地高齢者が住み続けられる住まい(復興住宅)と入居者の生活支援のための体制づくりと、地域全体のコミュニケーションづくりの構築の研究と実践	宮城県	1年
⑳ 小林 喜美雄	1000年続く岩沼を創る住民主体のまちづくり研究会	宮城県	1年
㉑ 菊地 正己	復興まちづくり現地訪問学習会 — 奥尻島に学び、山元町浜通りの震災復興まちづくりを考える	宮城県	1年
㉒ 長谷川 秀雄	奥尻島、阪神・淡路の教訓に学ぶ	福島県	1年



活動地へおじゃまします!

どんなに大変な事業でも、 コツコツと続けて達成する

【訪問先】
宮城県山元町
「山元町震災復興土曜日の会」

【助成題目】
宮城県山元町における震災復興を
めざす継続的な住民活動

◎本多史朗（トヨタ財団プログラムオフィサー）

今号の「活動地へおじゃまします」は、宮城県の山元町で活動していらつしやる「山元町震災復興土曜日の会」を訪問してまいりました。山元町は、太平洋側に面した宮城県の最南部に位置し、福島県の最北部と境を接しています。東日本大震災の際には津波による甚大な被害を受けました。

山元町の中心部にあるJR常磐線山下駅は、震災前には仙台駅からの所要時間はわずか45分でしたが、海岸線に比較的近いところを走っていた常磐線が津波に直撃された結果、山下駅の一つ手前の浜吉田駅から相馬駅までの間は不通になっています。そのため、山元町へ行くには途中の亘理駅から、代行バスに乗り換えなければなりません。その結果、仙台駅—山下駅間は現在80分以上かかります。この交通アクセスの問題は、仙台市のベッドタウンとしての性格を持つ山元町の復興に影響を与えています。これについてはまたあとで触れます。

また、山元町は、阿武隈高地から仙台湾にかけての広い空間からなっています。この結果、被災者の皆さんがお住まいの仮設住宅も町内のあちらこちらに散在しています。それゆえ、行政と被災者の皆さん、被災者の方々同士のコミュニケーションや意志の統一に手間がかかることは想像に難くありません。

私たちが仙台駅から常磐線と代行バスを乗り継いで山元町に着いた見ても、櫛の歯が抜けたように空き家が増えていました。町外に移転された被災者が住んでいた住宅です。

この人口流出の背景にあるのも常磐線の問題です。防災を重んじるため、常磐線を内陸部に移そうとしているわけですが、完全に復旧するには早くて今後3年かかると見込まれており、それまでは代行バスによる長時間の移動に耐えなければなりません。仙台市やその近郊に職場を持つ町民の方々は、この負担を避けるために山元町を離れ、仙台近郊に住居を移していると聞きます。常磐線の線路それ自体は生き残っていたので、暫定的なものでよいから、本格的な移設、復旧までの間、旧駅まで直通運行をしてくれればよかったのという声も聞きました。

むしろ、行政当局の方でも、この人口流出の問題は熟知しています。山元町の復興まちづくりの青写真を見ても、新しい駅を中心とした商業施設とコンパクトシティを切り札にして、新しい人口に流入してもらおうと考えているのは明らかです。ただ、この青写真にすべての方が納得しているわけではないようです。その背後には、ハード面での復興を完璧に行っても、果たして人口の流出が止まるのだろうかという、東日本大震災被災地に共通した懸念があります。

困惑を落ち着かせ、町民のエネルギーを集める

「山元町震災復興土曜日の会」は、この復興まちづくりの過程に被災者の意見をよりよく反映させようとして結成されました。法人格を持っていない任意団体ではありますが、メンバーの中に、普門寺という曹洞宗の禅寺の住職さんが入っているために、寺の一角を会議、

折に出迎えてくださったのは、「山元町震災復興土曜日の会」の菊地慎一郎さんです。後から合流された前会長の砂金政宏さんと一緒に、私たちが町内、特に津波の被害が激しかった浜通りを中心に案内してくださいました。

今、山元町の中は土砂を満載した大型トラックが走り回っています。阿武隈高地の中腹にある行政の中心と、津波で全壊した常磐線の旧山下駅の間地点の平地にトラックが土砂を運び込み、巨大な盛土を造成しています。この盛土の上に、海岸沿いを走っていた常磐線を移設して、新しい山下駅を作ろうとしているのです。さらに、その周囲に復興公営住宅を建設して被災者の方々に移転してもらい、商業施設を呼び込んで、いわゆるコンパクトシティを作るのが行政当局の考えです。驚いたのは、津波の打撃の痕が生々しくのこる建造物がいくつもあつたことです。特に常磐線沿いにそれが見取れます。荒れ果てた駅舎、レールが撤去されてそのままに放置されて草茫茫となつている線路跡などです。やはり、交通の動脈である常磐線の復旧が、山元町にとって大きな課題であることがうかがえます。

ハード面での復興と人口流出の懸念

今回、山元町でお目にかかった復興関係者の方々が口をそろえられたのが、人口流出の問題です。東日本大震災前の2010年末には17000人前後いた人口が、2014年の初めには13000人強にまで減少しています。宮城県の統計を見ても、女川町に次いで大きな人口減少が起きているのが、山元町なのです。大まかに言って、約4分の1の人口が、発災後に町外に流出したことになります。事実、案内していただいた仮設住宅を



常磐線跡地



八重垣神社。震災前は木と木の間はばいばいに立派な社があつた

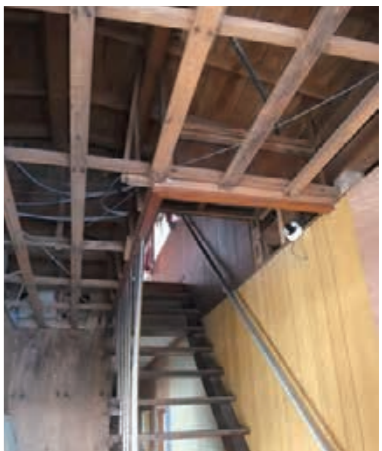
交通の動脈である常磐線の復旧が大きな課題



作業スペースとして使えるという強力なアドバンテージを持っています。土曜日の会という名称それ自体も、普門寺で毎週土曜日夕刻に定期的に会合を開くことに由来しています。

このグループの考えが結実しているのが、毎月一回、町内の全世帯に向けて発行をしている「いちご新聞——山元町震災復興土曜日の会だより」です。トヨタ財団が助成を実施したのも、この復興地元紙の発行です。試みに、ある号に掲載されている被災者の方の悩みを列挙します。「集団移転の候補地の選択肢が少ないので、コミュニティが寸断されるのでは」、「J-Rや県道の移転や整備について、町からの情報が不足している」、「避難道路の整備が示されない」、「漁民や農民共に港や田畑、作業場に（公営住宅から）遠いと非常に困る」、「町は移転先を限定するのか」などなど。被災者の方々の復興に対する困惑がリアルに伝わってきます。

この困惑を落ち着かせ、復興に向けて町民のエネルギーを結集するために、今後、行政当局と被災者の方々の間のより一層のコミュニケーションが必要になると思われます。その意味で、両者の中間に位置する「山元町震災復興土曜日の会」の役割は大きいはずですが、今回山元町を訪問した際に印象に残った風景が一つあります。それは砂金政宏さんのご自宅です。津波の直撃を受け、柱だけは何とか残っ



土曜日の会前会長砂金氏宅。残った梁はそのまま使う

ものの、内部がめちゃくちゃになったご自宅を、砂金さんは、コツコツと自力で再建しておいでです。家の土間には、のこぎりやチェーンソーなどの工具がたさんおいてあります。砂金さんは「修

繕費が1500万円ほどかかると聞いて、ばかばかしくなり、自力で直すことにしました。でもやってみると大変なんですよ。ホームセンターで工具を購入して始めたものの、なかなかほかどりません。何とか今年中には終わらせたいんですが、こんなに大変だと知っていたら始めませんでしたよ」とこやかに話されます。知っていたらやらなかったはずの大変な事業でも、やり始めたらコツコツと続け、いつの間にか達成する。これこそまさに、山元町震災復興土曜日の会、更には山元町全体が復興に向けて取り組んでいることではないでしょうか。



① 土曜日の会が活動拠点にしている普門寺。② 土曜日の会メンバーが作業スペースにしているビニールハウス(じいたんドームという名称)。③ 護岸工事中の海岸。④ 被災した中浜小学校。青いプレートの位置が津波浸水深を示す。⑤ 山元町の名産のひとつ、いちごの栽培がピークを迎えていた。⑥ 品種は主にとちおとめ。大きくて立派ないちごが採れる。(撮影：新出洋子)

みなさんこんにちは、いかがが過ぎですか。ブラジルの楠田です。私は年末から年明けにかけて、存分に満喫することができた夏休みも終わり、任地ポルトヴェーリヨで再び慌ただしい日々を過ごしています。

私が所属する日系クラブでは、日本語学校の運営の他に、日本文化の紹介に関わるさまざまなイベントも開催しています。そのお手伝いというのが、日本語教育以外での、私の仕事のもう一つの柱となっています。文化祭、運動会、Night Japonesa(日本の夕べ)、盆踊りなどなど。年間計画を見ると10以上のイベントがあるので、ほぼ毎月何かしらのイベントがあることとなります。今回はその中でも年に4回、週末の夜に開催される日系クラブ自慢のすき焼き会をご紹介します。

日系クラブでは、極力多くの人々に日本に興味を持ってもらうために、日本語学校の月謝はとて安く抑えられています。したがって、それだけでクラブを運営していくのは困難なのです。資金集めと日本文化の紹介、この2つを兼ねて、すき焼き会は今や15年以上も続く日系クラブの名物イベントとなっっています。甘さ控え目



楠田POの
ブラジル便り
2
Brazil

すき焼きの意外な役割

●文・写真／楠田健太
(トヨタ財団プログラムオフィサー)

Brazil
Porto Velho
ポルトヴェーリョ

ながら、バターをふんだんに使う濃厚な味の特徴。ブラジル各地のすき焼きを食べ比べた某ニラスタッフによると、一番美味しかった！とのこと。聞くところによると、当時クラブの役員だった方の妹さんの秘伝レシピがもとに

なっているといえます。この会の準備は大変です。前日の夜から、80kgを超える牛肉を適度なサイズにひたすら切り分けま



上：一世の方同士、すき焼きの前にまずはビールで乾杯。年中暑いので、いつでもビールが合います。右：すき焼き。牛肉、野菜、豆腐の下には、たっぷりうどんも入っています。美味！

ルの物価水準を考えると決して安くはないのですが、毎回300人を超える人々が集まり、活況を呈しています。何度でもお替り自由、というのがバイキング形式のシユハスコに慣れたブラジル人の気質に合うのだとか。

日系人の少ないポルトヴェーリヨでは、日本語学校の生徒たちと同じく、この会に来るお客さんも多くは非日系の方々です。一方で興味深いのが、このすき焼き会が、この地に暮らす数少ない日系人の方々にとって、またとない同窓会としての役割を果たしているということ。会場のあちこちで再会を祝う乾杯が見られるのです。そしてこれは私にとっても、一世の方々の人生の物語に耳を傾けることのできる貴重な機会となっています。彼ら・彼女らの半世紀以上におよぶ波乱万丈の来歴を聞くにつけ、前日からの大変な準備も、またやるか、という気にもなるつというものです。

次号が出る頃には、ここブラジルで世紀のイベントともいえるワールドカップも終わっていますね。そのときブラジルはどのような表情を見せてくれるのでしょうか。今からわくわくします。それでは、また—— Até a próxima!

ケ

ニアは野生動物を楽しむ観光客が世界中から集まり、いわば「野生動物の楽園」といったイメージで観光立国として知られている。ところが実際は、野生動物による人身被害、家畜や農作物被害に悩む住民との間に深刻な問題を抱えている。

ナイロビは東アフリカの玄関とも呼ばれる国際都市である。高層ビルが立ち並ぶ街からわずか7kmのところにナイロビ国立公園がある。面積は117km²とケニアの他の国立公園や保護区に比べると小さい。ここに、ヒョウ、ライオン、サイ、キリンといった野生動物が生息しているとは、にわかに信じがたい光景である。

このプロジェクトは、2009年よりナイロビ国立公園とその周辺で野生のヒョウの生態を調査し、周辺に住む人々との関係がどのように変わっているのかを明らかにする目的で始まった。ヒョウはなかなか人前に姿を現さないという性質から、調査が困難であり、あまり研究されてこなかった。ナイロビ国立公園においても、このプロジェクトが初めてのヒョウの調査となった。

ま

ず、ヒョウの行動を知るためにGPS首輪を装着し、ヒョウの行動を調査した。GPS首輪を装着するためのヒョウ捕獲は困難を極めた。ヒョウの捕獲には箱罠を用い、餌となるヤギの肉を罠の中につるし、ヒョウが肉を取ろうとして噛みつくのを引き金に、スライド式のドアが閉まるという仕掛けである。現在までに5頭を捕獲し首輪を装着

生動物ではイワダヌキとインパラが主に食べられていた。襲われる家畜はヒツジ、ヤギと、イヌであった。地域にある娯楽施設で飼育されているダチョウが、被害に遭ったという報告もあったが、幸い人身被害の報告はなかった。

ナ

イロビ国立公園周辺のヒョウの生態を調べたことで、ヒョウが国立公園外側のどの地域を、どの時間帯にどのような理由で利用しているのかということがわかってきた。またそこから、どうすれば家畜被害を減らしていけるのか、どうやって人々の不安を取り除いていけばいいかという対応策が見えてきた。野生動物保全の現場では、野生動物と生活の場を共にしている人々が犠牲になっている場合がある。

たとえば、ナイロビ国立公園では雨季になると草食動物は公園の外に出てしまう。それを追ってライオンなども外に出てしまい、家畜被害数が増加する。住民は夜間寝ずに家畜の番を強いられる。なぜならケニアにおける一般的な家畜の放飼場は、木を組んだだけの簡単な入りででき、ヒョウやライオンが簡単に侵入できてしまうという弱点があるからである。さらに、家畜が野生動物に襲われる被害のうち、夜間に襲われるものが約75% (Ogata 2003) という報告もある。夜間に家畜が襲われるを防ぐために、高い柵や屋根付きの小屋を建てたり、点滅を繰り返す懐中電灯を設置したりすることで被害を避けることができる可能性がある。

私のまなざし 9

ヒョウの生態学研究と保全に向けた今後の活動

●文・写真/山根裕美

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科



ナイロビ国立公園は都市のすぐ近くに位置する。ナイロビのビル群と野生のクロサイ。



ナイロビに生息するヒョウ。このメスのヒョウは国立公園の外側で過ごす時間が長いことがわかった。



GPS首輪の装着風景。



大規模な道路建設のために伐採されてしまった、ヒョウの棲む森。



した。その結果、すべてのヒョウが国立公園の中だけでなく外に出て、住宅地まで行動範囲を広げることがわかった。公園外での移動は、谷部や茂みを利用し人目を避ける傾向にあった。

さらに個体数確認のため、自動撮影ができるセンサーカメラを設置し、撮影された写真は、個体によって違うことから個体識別が可能となる。国立公園を訪れた人々から提供された写真や目撃情報もあわせて、およそ15頭が生息していることがわかった。

また、ヒョウの糞に残っている獣毛から、ヒョウが何を食べているかについて調べた。その結果、野生動物を79%、家畜動物を21%という割合で食べていることがわかった。野

家

畜が殺されてしまったとき、自分たちの生活を護るために野生動物を殺してしまうことがある。しかし、野生動物を殺してしまった地域住民を責めるばかりでは何も解決しない。野生動物による地域住民への被害を減らしていくことが重要である。被害を減少することで地域住民の不満と生活の負担を減らし、そのうえで野生動物を、有効な自然資源として護っていくと呼び掛けていきたい。

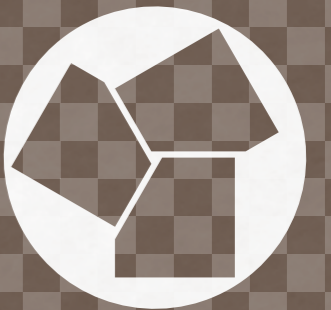
野生動物とともに暮らしている人たちの厳しい生活と現状を、日本をはじめとした世界中の多くの人々に知ってもらい、彼らの生活を考慮した野生動物保全を目指したいと考えた。そこに住む人々の理解と協力がなければ、野生動物保全はなりたないものであるから。

現

在、今まで行ってきた研究活動の成果を社会活動として実践していくために、NPO法人の発足に着手したところである。今後、ケニアを中心とした、ヒョウと人々の生活に関わる保全活動を進めていく計画である。

本研究は2012年トヨタ財団研究助成によるものであり、貴重なプロジェクトを実施することができた。さらには、将来の研究と保全活動の方向性を示す出発点となったことに大変感謝している。

●山根裕美(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)
2012年度研究助成プログラム助成対象「ケニア、ナイロビ国立公園とその周辺の人為的景観下におけるヒョウ(Panthera pardus)の保全生態学研究」



OPINION

2013年度 国際助成プログラムを振り返って



青尾謙
トヨタ財団プログラム
オフィサー

ト ヨタ財団では2013年度より、それまでの「アジア隣人プログラム」にかえて新たに「国際助成プログラム」を開始しました。1年目を実施して私たちが学んだこと、感じたことについてご報告させていただきます。

新しい国際助成プログラムの基本的な考え方は「日本とアジアの共通の課題とともに考え、互いの違いから学びあっている」というものです。始めた時点では、なかば仮説に

近いものでしたので、本当にそういった関係が成り立つのか、正直不安な点もありました。パイロットプログラムとして1年間、日本と東南アジア4か国における政策提言型プログラムを実施することになりました。テーマは3つ、高齢化、多文化、そして身近な環境をめぐる合意形成です。公募ですが応募者の方には事前相談を必須とし、選考の過程で一部の方には現地訪問も実施するなど、いろいろなところを行いました。

3テーマに関する活動や研究の現場を見る機会が増えるにもなっており、さまざまなことが見えてきました。たとえば高齢化についていえば、東南アジアのタイやインドネシアでも予想以上に高齢化が進んでいます。地域によっては2割超が「高齢者」のところもあります。各国の政府も予算を割いて、健康保険や社会保障を取り入れようとしています。

しかし、それは日本におけるような制度ではありません。高齢者がそれだけで食べていけるような年金ではなく、またお金のかかる



タイ高齢者グループ活動風景

施設介護や介護保険制度というかたちをとることとは最初から考えていないようです。それにかわって、「地域で高齢者をケアする」方法を各国が模索しています。



高齢者ボランティアによる戸別訪問

人はこういいました。「私たちは高齢者の世話を一人だけに任せたりしない。家族や友人や地域の人、みなでケアするんだ。ゴトン・ロヨン(助けあいさ)」

もちろん東南アジアもこんな地域ばかりではないのですが、これから超高齢化時代を迎え、高齢者を地域で支えなければならぬ日本にとっても、大いに学ぶべきものがあるように思います。そういった経験を重ね、今回のプログラムの考えに手応えがあったことを感じる事ができました。

現在助成させていただいている20のプロジェクトのそれぞれから、各国内だけでなく、他国にとっても学べるものが出てきた場合、それをどのように伝えるかが次の課題になります。トヨタ財団のプログラムが東南アジア各国と、日本や他の東アジアの国々をどう結ぶことができるか、2014年度はそのことにも取り組みたいと思います。

2 014年度もパイロット・プログラムを1年延長し、公募プログラムを実施

します。既に2013年末からテーマ別の研究会を立ち上げ、有識者や実務者の知見をいただいています。2014年度には更に、助成対象者の方々や各国での関係者をつなぐ「場づくり」としての国際会議やシンポジウム等を開催する予定です。そのなかでトヨタ財団としても、プログラムの成果やメッセージ

を発信していければと考えています。そして今後は日本と東南アジアに限らず、共通の課題を持つもの同士の「学びあい」から、他人の痛みをわかちあう「共感」につなげていくことが、パイロットプログラムの「次」への出発点になるのでは、と感じています。今後も試行錯誤しながら新しいプログラ

INFORMATION

「アジア隣」特別企画 成果報告書発行

2012年度アジア隣人プログラムは、2012年11月から1年限定の特別企画としてスタートしました。『未来への展望』と題した特別企画は、これまでアジア各地で実践活動に取り組んできた国際協力NGOに携わる方々が「経験交流」として一堂に会し、これまでの活動を振り返るとともに、その成果や



アジア隣人プログラム成果報告書の数々

蓄積された知見をもとに、アジアと日本の新たな関係や互いの学び合いに関する展望・提言を提示することを目的に実施されました。

プログラム終了時期を迎え、助成対象の皆様から成果報告書が発行されました。報告書は、トヨタ財団ウェブサイトよりPDF版がダウンロードできます。また、今後同プログラムの助成対象者の方々が中心となって「アジアの共生社会を紡ぐ」日本の国際協力NGOへ私たちが訴えたいこと、共有したいことというテーマでプロジェクトを実施します。プロジェクトの最終には、公開シンポジウムも予定されています。

東日本大震災特定課題報告会を開催

2月20日(木)仙台市市民活動サポートセンターにおいて、復興庁をはじめとする復興関連の団体のご協力、ご後援をいただき、東日本大震災特定課題の報告会を実施しました。当日は、岩手、宮城、福島3県を中心におよそ50名の方にご参加いただきました。トヨタ財団では、2011年から東日本大震災に関する助成を行っています。今回その

ムを作っていくことになると思いますが、皆さまからもご意見をいただければ幸いです。
*1 日本以外はインドネシア・ヴェトナム・タイ・フィリピンの各国です。
*2 日本と違って55歳以上を高齢者としているので、日本の状況とは対応しませんが。
写真提供：FOPDEV
中でも、政策提言に関連する9プロジェクトより進捗状況や成果についてご報告いただきました。報告会は、「復興過程における人の暮らし」「復興過程におけるインフラの課題」「復興過程における参加の課題」という3つのセッションによる構成で実施されました。復興まちづくりにおける住民一人ひとりの声をどのようにしていく政策につなげるのか、住民同士、住民と行政の合意形成の困難さとそれを乗り越えるための方策などは、いずれのプロジェクトにおいても共通したテーマだったようです。
また、今回の報告者はみな、外部専門家という立場で被災地復興に携わっていらっしゃる方々です。こうした専門家のもつ役割についても多様な示唆が提示されました。
参加された方のお一人が終了後に「被災地には、研究者がたくさん調査に入っている。それぞれの研究成果が個別の学会で発表されているので、こうしてまとめて聞くことができたのは貴重な機会」と感想を述べていらっしゃいました。

*当日のプログラムについてはウェブサイトをご覧ください。



【第6回 いんしゅう鹿野まちづくり合宿】

地域を開き、人が出会い、つながる多様な場を！

2 月22日・23日、鳥取県鳥取市鹿野町に於いて、いんしゅう鹿野まちづくり協議会主催による「いんしゅう鹿野まちづくり合宿―地域を活かし、地域に生きる」が開催され、トヨタ財団から鷲澤、喜田が参加しました。当日は、100名近くの方が出席し、非常に熱気のある会となりました。

この合宿は、鹿野町の住民が全国各地域づくりを実践されている方を招き、議論し、鹿野町のまちづくりに活かしていくことを目的として開催しているもので、今年で6回目の開催となります。現在、いんしゅう鹿野まちづくり協議会は、当財団2012年度国内助成「地域間連携助成」により「新たな地方のあり方を創出する『神山・尾道・鹿野』連携プロジェクト」を実施しており、今回は、そのプロジェクトの関係者も多く参加してい



【第14回 里山学校「里山で春の七草を探そう！」】

体験から学ぶ
里山環境の保全と活動の意義

ま だ少し雪の残る2月末、2011年度地域社会プログラムの助成対象者である馬場末織さん(本誌10ページのインタビュー記事参照)を訪ねて千葉県南房総市を訪れました。このプロジェクトでは、里山環境の中に間伐材やLVL素材を使った「里山ベース」を作り、多様な里山活動の拠点としながら、南房総の新たな産業の一つとしてのLVL生産の可能性を探る活動を行う一方、「食と農」という関心事で結ばれた南房総と都心のコミュニティを歩き来する活動を提案し、南房総の野菜をふんだんに使用した「洗足力フェ」を目黒区にて運営してきました。

一 の日は馬場さんが代表理事を務めるNPO法人南房総リパブリックが開催した、第14回里山学校「里山で春の七草を探そう」に参加させていただきました。

まずは、「里山ベース」後に「三芳つくるハウス」という名称に決まった(周辺の里山を散策。講師の本間秀和さん(NPO法人南房総

ました。

ゲ ストスピーカーは、長野県小布施町町長の市村良三さんと徳島県神山町NPO法人グリーンバレー理事長の大南信也さん。その他に公募等によって選ばれた、広島県尾道市ARINEの阿部純さん、岡山県倉敷市NPO法人倉敷町家トラスの成清仁士さん(2011年度トヨタ財団地域社会プログラム助成対象者)、町おこしランナーの森弘さん、そして当財団鷲澤が発表を行いました。

ゲストスピーカーのお二人は、地域づくりにおいて大きな成果をあげていることで全国的にも注目をされており、その発表は、今後の日本全体のコミュニティのあり方を考えるうえでもヒントとなるものでした。

お二人とも、地域の10年後、20年後の未来像を具体的にとらえ、そこから逆算して現在行うべき取り組みを明確にしています。移住者の受け入れ、企業誘致についても企業規模より、地域の理念への共感や地域に必要な業



市村小布施町町長の報告

種の人を逆指名して受け入れるなど、戦略的にすすめています。その結果、両地域とも人口減少にストップがかかり、人口増へと転じています。また両地域

リパブリック理事。南房総にてほんまる農園を経営し、洗足力フェにお米を卸している)の解説を聞きながら、七草をはじめ春の植物を観察・採取しました。また、蹄が二股に分かれたイノシシの足跡や、沼地に産み付けられたカエルの卵、冬眠から寝ぼけて出てきてしまったカエルの卵など里山の生き物の息吹を感じることができました。食べられる植物と毒のある植物の解説、スマイレや竹など一見すると種類の判別がしにくい植物の見分け方などを学びながら、昼食用にふきのとうなどの山菜類を採って歩きました。

午後からは菜の花畑を見ながらの散策、地元の方の畑で大根の収穫体験をし、春の訪れを五感でめいっぱい感じられた一日となりました。

参 加者は幼稚園〜小学校中・低学年の子さんをお持ちのご家族が多く、大人と子どもとの人数がほぼ同じくらいでした。二

地域居住を考えているご家族、自分が子どもの頃育ったよ



今日の思い出を絵に描いて午前の部をしめくくる

うな里山を自分の子どもにも体感させたというお父さん、生き物や植物が大好きで里山に来るのを楽しみにしている女の子など、参加の理由はそ



鹿野町まちなみ散策も行われた

さらに地域に新たな価値が生まれているようです。

ゲ ストスピーカーお二人のお話の後は、4名の事例報告が行われ、その後、懇親会となりました。2日目は、市村さん、大南さんによる対談、最後は、参加者全員による車座座談会で締めくくられました。

2日間にわたる合宿では、さまざまな話題が挙がっていましたが、地域を開き、人が出会う、つながる多様な場を生み出すことが重要であるということが共通して語られていました。そうした場を通して人が循環することで継続的に新しい動きが地域に生まれ、それが地域の「価値」を高めていくことになるというようにです。

大南さんが議論の中で繰り返しおっしゃっていた「マイナスはプラス」という言葉は印象的でした。課題を可能性としてとらえる視点が今後の地域づくりに求められるのではないのでしょうか。(喜田亮子)

それぞれでしたが、聞けば皆さんリピーターとのこと。当初助成プロジェクトで目指していた「里山環境の保全をその地域だけで担うもの」と考えず、その地を愛する誰もが関わられるものとして間口をひらく活動」が、じんわりと根付いてきているように感じました。(新出洋子)

*切削機械で切削された単板(veneer)の繊維方向(木理)をすべて平行にして積層・接着して造られる木材加工製品。『単板積層材』またはその英語名(Laminated Veneer Lumber)の略。



週末は田舎暮らし
ゼロからはじめた「二地域居住」奮闘記
●著者：馬場末織
●発行：ダイヤモンド社
●価格：1,575円

本 欄で紹介した南房総リパブリック馬場末織さんの著書が刊行されました。本書では、本誌ではくわしくご紹介できなかった南房総に土地を購入されるまでの道のり、南房総での暮らしの中の三人のお子さんたちの成長、草刈りやイノシシとの奮闘などがつづられています。

都会生まれ、都会育ちの馬場さんが語る里山生活の苦労と葛藤、それを上回る豊かさは、読み手に暮らすってなんだろう、住民って誰だろうと問いかけます。本誌10ページのインタビューとあわせて読まれることをお勧めいたします。



春を迎える、里山の風景。南房総の里山学校 (P.29参照)にて[Y.N.]

【編集後記】

LAST WORD

● 今号のキーワードは「コミュニティ」です。私
 が生まれ育った岐阜の田舎では、夜も玄関に鍵
 を掛けるという習慣がありませんでした(もっと
 も、40年以上も前までの話ですが)。夏の暑い夜
 など、1階ですら網戸にして田んぼの上を歩っ
 てくる涼しい風を入れながら寝ていました。ま
 た近所の家を訪ねる時などは、たとえ大人であつ
 ても「こんにちは」の挨拶と同時に勝手に玄関の
 戸を開けて中に入る方が、その家の方の手を煩わ
 せない分だけ不作法ではなかったように思いま
 す。それに対して、現代は、ネットで知り合った
 赤の他人にかわいい我が子を預けざるを得ない、
 人間関係の希薄なコミュニティ。子どもやお年寄
 り、障がい者といった社会的な弱者も安心して暮
 らせるコミュニティの再生が望まれます。[M.O.]

● ● 東日本大震災特定課題に関わるようになって
 苦労するのは、脳内の3Dマップの作成です。
 被災地の名前を聞いて、それがどの辺にあるのか、
 そこに行くためにはどの交通機関を使うのか。
 この脳内マップができないと、現場の住民の方
 とは話できません。これを作るためには、ひた
 すら現場を歩くだけです。今回インタビューさせ

ていただいた藤沢烈さんの脳内には、おそらくく
 包括的で精密な3Dマップが収納されています。
 どれほど現場を歩かれたことか……。[S.H.]

● ● 4月は、新しい場所で新しい生活をスター
 トさせる方も多いと思います。私も4月より広報
 担当を離れ、久しぶりに助成プログラムの担当と
 なりました。「JOINT」を通して、プログラムを越
 えて様々な方々と出会えたことは大きな財産で
 す。今後は、その財産を活かしながらさらに、助
 成プログラムの現場で出会うヒトやコトを読者
 の皆さまにお伝えしていきたいと思っています。
 助成プログラムと広報活動を今まで以上に連携
 させていくことで、本来の事業である助成活動を
 より社会のニーズにそくしたものにしていくこ
 とができれば何よりです。[R.K.]

● ● ● 昨年11月発行の豊田英二名譽会長追悼
 号、ならびに本年1月発行の本誌14号に対して多
 数のご意見、ご感想をお寄せいただきましたの
 で、一部ご紹介いたします。

☆豊田英二名譽会長追悼号では、時代を先取り
 した発想力、お志ともに深い感銘を受けました。
 ☆毎回興味深く拝読しています。特に「私のまな
 ざし」は感動の連続です。

☆政策提言という点では、たとえば小学校から
 の英語教育よりも、その年頃からの異文化交流
 の方が効果的で、何か方向性を修正できるよう
 な提言ができるのではないかと思います。

☆14号は「望ましい社会への道筋をつけた活動」
 のレビューとして明るい内容だった。解決すべ
 き課題は何かを考え、皆さんが取り組んでいる
 実践例はいつも参考になっている。

☆国際助成プログラム三好選考委員長による「政
 策提言とその具体化」についての提案は大変参考
 になった。

他にもたくさんのご感想をいただき、ありが
 とうございました。全ては紹介しきれませんが、
 編集担当で共有し、より良い誌面づくりに役立
 ていきたいと思っています。今号に関しても同封
 のハガキやウェブサイトから、ぜひ感想をお寄
 せください。[N.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS

JOINT

ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等があり
 ましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは
 同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

JOINT [ジョイント] No.15

発行日 2014年4月22日
 発行人 伊藤博士
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル37階
 [TEL] 03-3344-1701
 [FAX] 03-3342-6911
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉
 デザイン エディション・ヌース
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey
—旅の途中で—

3月11日、宮城県山元町において、東日本大震災で犠牲になられた方々の追悼と復興への願いをこめて「竹灯ろ
う」が行われた(山元町に関連した記事は本誌20ページをご覧ください)。写真提供：山元町震災復興土曜日の会





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD
FONT

